©日本記者クラブ 2023

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



大地震　建物が崩壊した現場で行われる捜索活動=2月6日、トルコ南部アダナ、AFP=時事

質問するって難しい 全身全霊、考えるしかない

取材する側とされる側が、完全にかみ合うのは稀有なことだろう。単刀直入に尋ねたところで、答えたいようにしか答えてくれないし、答えたくないことには答えてくれない。それがわかっているだけに、記者は質問の中に自分の狙いを潜り込ませ、はたで聞いていて質問なのか主張なのかわからなくなることもある。

中東紛争で、パレスチナの若い女性が「殉教攻撃」（イスラエル側の言う自爆テロ）に走るようになった時期があった。新たな傾向の背景が知りたくてパレスチナの若い女性に取材した。「なぜ」という問いを、角度を変えながら重ねるものの、相手は穏やかな笑みを浮かべて、この紛争の本質にこそ目を向けてください、という趣旨の話を繰り返すばかり。半ばあきらめ気分で取材を切り上げ、握手を交わしたときだった。左手にあったこちらの名刺が握りつぶされていたのに気づいた。気を付けて質問したつもりだったが、問いの一つ一つが、彼女の心をえぐるものだったのかもしれない。芥川龍之介の『手巾』をこの時、思い出した。

一対一の取材で、ゆっくり相手の心に近づこうとしても傷つけてしまうことはある。記者会見であればいきおい、大人数で入れ代わり立ち代わり相手に矢を放つ構図になる。相手によっては容赦のない矢を放たねばならないこともあるだろうし、そうでない場合もあるだろう。質問するって難しい。記者は全身全霊、考えるしかない。（専務理事　江木慎吾）

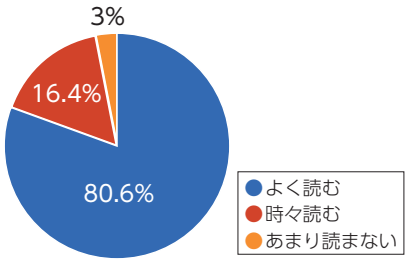
「会見リポート」に高い関心
ウェブサイトの利用は進まず

よりよい会報のありようを探ろうと、昨年末にみなさんにアンケートへの協力をお願いしました。回答いただいた方にはお礼申し上げます。その結果のあらましをお伝えします。

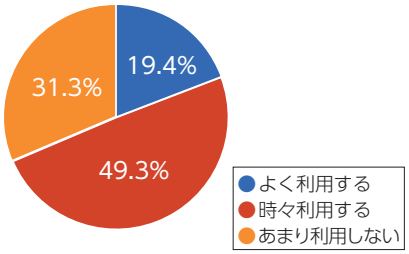
ウェブ50人、ファクス17人の、合わせて67人が回答してくれました。「会報をお読みになりますか」の問いには54人、8割が「よく読む」と回答しました。回答を寄せてくれた人の多くが熱心な読者だということがうかがえます。よく読む欄として最も多くの方が回答したのが「会見リポート」で、54人中49人、9割を超える率でした。「会見に興味あり」「会見内容を確認している」「多彩な人たちが発言していて興味深い」「専門家の講演要旨はためになる」「自分が出席しなかった会見の内容を知ることができる」などと感想も寄せられました。

また、「書いた話　書かなかった話」も人気が高く、35人がよく読む欄に挙げました。「ベテラン記者の回想、裏話はおもしろい」「今だから話せる秘話もあり興味がわく」などの感想もありました。

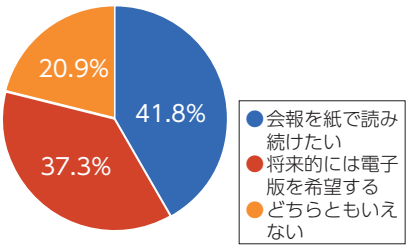
日本記者クラブの会報をお読みになりますか。



日本記者クラブのウェブサイトを利用されていますか。



会報の形態についてお尋ねします。



「あまり・ほとんど読まない」と回答した方の多くは、その理由として「読みたくなる記事が少ない」「時間がない」「つまらない」などを挙げています。ただ、今後読んでみたい企画を尋ねる質問には、「今のままでいい」「会見内容をもう少し詳しく」「報道の最前線の声」など、いまの構成に沿った回答が目立ちました。

記者クラブのウェブサイトには、紙で発行している会報を、過去のものも含めて掲載しています。記者会見の内容についても、紙の会報よりも詳しく載っているのに加え、ほとんどの会見について動画も見られるようになっています。そのウェブサイトについて尋ねたところ、「よく利用する」は2割弱の13人にとどまっています。「使いづらい」「少し見にくいし、アクセスしにくい」などの意見もありました。

会報を紙で読み続けたいか、電子版がいいかとの質問には「紙で読み続けたい」が28人、「将来的には電子版を希望する」が25人でした。アンケート結果から、当面、これまで以上に魅力ある紙の会報をつくりつつ、より使い勝手のいいウェブサイトにしなければならないと考えています。（江木）

目次

▼クラブゲスト　3・4
デイビッド・パニュエロ　ミクロネシア大統領／尾松亮　東洋大学客員研究員／葛西龍樹　福島県立医科大学主任教授／吉野実　テレビ朝日記者／佐藤翔輔　東北大学准教授／安藤優子　ジャーナリスト／柳井雅也　東北学院大学教授／トム・ギル　明治学院大学教授／三原岳　ニッセイ基礎研究所主任研究員
▼会見リポート　4・7
佐々木融　JPモルガン・チェース市場調査本部長／松竹伸幸　ジャーナリスト／野口悠紀雄　一橋大学名誉教授／福田利喜　陸前高田市議会議員、今川悟　気仙沼市議会議員／日本学術会議歴代会長／ラーム・エマニュエル　駐日米国大使／チャバ・コロシ　国連総会議長
▼ワーキングプレス　8・10
ロシアによるウクライナ侵攻1年　読売新聞社　笹子美奈子
広域連続強盗事件、マニラ発　TBSテレビ　村瀬健介
トヨタ社長交代　Gemba Lab　安井孝之
▼試写会「生きる」　11
▼記者ゼミ　11
▼特集「3・11から12年」　12・17
津波防災の転換を探る　岩手日報社　金野訓子
「埋れた死」遺族の声から　河北新報社　吉田尚史
「廃炉と復興」交差する苦悩　福島民友新聞社　渡辺晃平
福島国際研究教育機構　福島民報社　角田守良
震災を追い続ける　朝日新聞社　東野真和
6局防災プロジェクト　NHKエンタープライズ　浜野高宏
▼東京電力福島第1原発取材団　18
▼リレーエッセー　19
移植医療の道開く　伊達洋至　京大教授
山陽新聞社　井上光悦
▼書いた話書かなかった話　20・21
豪放　方励之さんとの日々　濱本良一
▼追悼　田勢康弘さん　22
▼マイBOOKマイPR　23
▼写真回廊　24

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。

David W.Panuelo（デイビッド パニュエロ）さん ミクロネシア大統領



太平洋での米中対立について「超大国の争いに関心はない。気候変動問題など人類共通の問題解決に注力すべきだ」。「ロシアのウクライナ侵攻は国際秩序への違反行為」としてロシアと外交関係を断絶している。日本の国連安保理常任理事国入りへの支持継続も表明した。

■2・3／出席：会23人、オ20人／司会：佐藤千矢子委員／通訳：池田薫さん

尾松 亮（おまつ りょう）さん 東洋大学客員研究員



「東電と政府の工程では東電福島第1原発の廃炉完了の目標は2051年頃だ。しかし、どんな状態を達成したら廃炉完了なのか法的に曖昧なままだ」と指摘。「事故炉の廃炉完了要件や廃炉工程の安全性を定めた廃炉法の整備が東電福島第1原発にも必要だ」と訴えた。

■2・4／出席：オ42人／「3.11から12年」①福島第1原発にも「廃炉法」を／司会：坪井ゆづる委員

葛西 龍樹（かっさい りゅうき）さん 福島県立医科大学主任教授



家庭医療学の第一人者。「かかりつけ医の議論は、医師のすみ分けが中心。どう家庭医を育成していくかにまで及ばずもどかしい」「家庭医は患者の全ての健康問題を診ることのできる分野。若手に魅力を伝えたい」「高額なら良質医療という考えは患者に捨ててほしい」

■2・13／出席：会13人、オ31人／「かかりつけ医を考える」⑦／司会：竹田忠委員

吉野 実（よしの みのる）さん テレビ朝日記者



東日本大震災以降、一貫して原子力規制委や東京電力などを取材。福島原発廃炉への課題として、汚染水をアルプス処理した後に残る高線量ごみや、いまだ1グラムも取り出されていない880トンの燃料デブリの処理を指摘。「東電に当事者能力が無くなっている」と懸念も。

■2・13／出席：会14人、オ56人／「3.11から12年」②福島第1原発の廃炉／司会：坪井ゆづる委員

佐藤 翔輔（さとう しょうすけ）さん 東北大学准教授



災害伝承や防災対策を研究。「（沿岸に位置する）岩手県普代村は東日本大震災での死者がゼロ。村では昭和三陸地震津波の慰霊祭を継続的に行っている。伝承が重要だとわかってきた」「自然災害と切っても切れない縁。自然と共生、共存する考えが必要」

■2・17／出席：会14人、オ36人／「3.11から12年」④伝承・教訓の視点で見つめなおす／司会：黒沢大陸委員

安藤 優子（あんどう ゆうこ）さん ジャーナリスト



「女性は母や妻など『イエ』の構成員に過ぎないという認識が日本では根深い。政界では自民党でその傾向が顕著。候補者選定が偏向している。政党という『イエ』に貢献できる資金、知名度のない女性は候補者になれない」「候補者男女均等を時限立法で義務化してもいい」

■2・17／出席：会31人、オ42人／著者と語る『自民党の女性認識「イエ中心主義」の政治指向』／司会：早川由紀美委員

柳井 雅也（やない まさや）さん 東北学院大学教授



経済地理学が専門で3.11後から現地で聞き取り調査をする。「震災関連倒産の累積は2千件以上と（他の震災と比べ）圧倒的に多い」「宮城県は水産加工業の生産体制復旧は概ね完了、としているが、統計に反映されない休廃業を議論しないと本当の被災の姿は見えない」

■2・22／出席：会11人、オ27人／「3.11から12年」⑤津波被災地の経済／司会：坪井ゆづる委員

Tom Gill（トム ギル）さん 明治学院大学教授



英国出身の社会人類学者。原発事故の被災者を研究。「（政府が）地図に線を引くことで人の運命が変わる」「福島県飯舘村にある20行政区のうち、長泥だけが帰還困難区域のまま残った。よその行政区は同情したか。とんでもございません」。賠償金が生む分断を語った。

■2・24／出席：会13人、オ33人／「3.11から12年」⑥強制避難者の試練　福島原発事故がもたらした地域社会の分断と消滅／司会：早川由紀美委員

三原 岳（みはら たかし）さん ニッセイ基礎研究所主任研究員



かかりつけ医をめぐる攻防について「制度化賛成論者は『包括ケアの強化』を主張、反対論者は『患者の受療権の制限』を問題視し、議論がかみ合わなかった。この二律背反を意識しつつ、両者のバランスをとるような制度改正を模索する必要がある」と話した。

■2・27／出席：会10人、オ27人／「かかりつけ医を考える」⑧／司会：竹田忠委員

＊下記のゲストの会見リポートは４～７ページに掲載しています

佐々木 融さん JPモルガン・チェース市場調査本部長

■２・１／出席：会29人、オ64人／「2023年経済見通し」⑥／司会：名村晃一委員

松竹 伸幸さん ジャーナリスト

■２・６／出席：会60人、オ73人／著者と語る『シン・日本共産党宣言―ヒラ党員が党首公選を求め立候補する理由』／司会：伊藤雅之委員

野口 悠紀雄さん 一橋大学名誉教授（リモート登壇）

■２・10／出席：オ70人／「雇用問題研究会」⑦／司会：竹田忠委員

福田 利喜さん 岩手県陸前高田市議会議員
今川 悟さん 宮城県気仙沼市議会議員

■２・14／出席：会15人、オ40人／「3.11から12年」③ 現場の現状と課題　地元議員の視線で／司会：坪井ゆづる委員

日本学術会議歴代会長
黒川 清さん 日本学術会議第19－20期会長
広渡 清吾さん 同21期会長
大西 隆さん 同22－23期会長
山極 壽一さん 同24期会長（リモート登壇）

■２・14／出席：会47人、オ56人／司会：元村有希子委員

Rahm Emanuelさん 駐日米国大使

■２・15／出席：会67人、オ64人／司会：藤井彰夫企画委員長／通訳：森万純さん、山崎美保さん（いずれも駐日米国大使館）

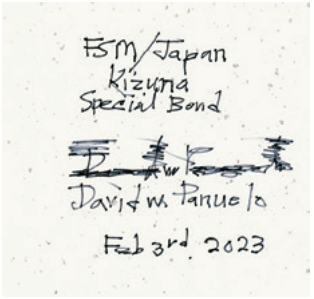
Csaba Kőrösiさん 国連総会議長

■２・17／出席：会９人、オ33人／司会：杉田弘毅委員／通訳：西村好美さん

会見余話

●ワイルドなサイン

２月３日に登壇したミクロネシア大統領のDavid. W.Panuelo（デイビッド・W・パニュエロ）さんはゲストブックに「Kizuna」と記すと、激しくペンを動かした。失礼ながら、ヤシの木に覆われた島の絵を描いているのかと思った。サインだ、とパニュエロさん。よく見ると「D」「W」「P」の大文字がわかる。これなら偽造されることはないと感心した。でも、毎回全く同じに書けるか、自分だったら自信は持てない。



「2023年経済見通し」⑥

佐々木 融

JPモルガン・チェース市場調査本部長

2月1日

イデオロギーが円安に影響

今年も世界的なインフレと、円安の行方に注目が集まるが、佐々木氏は、〝イデオロギー〟という独自の視点からその行方を占う。従来の経済活動では、「いかに安く、いかに効率的に」が追求されてきたが、いまは「保護主義」や「脱炭素」といった政治的なテーゼが優先されるのだという。具体的には、アメリカなど先進各国でインフレが進む背景には、保護主義から移民を受け入れず人手が足りなくなっていること。またエネルギー価格上昇の背景には、脱炭素が叫ばれる中で産出量拡大に向けた投資が落ち込み、その結果供給が増えずに需給がひっ迫している事情があるといった例が示された。



こうした経済効率よりもイデオロギーを重視する傾向は、円安の行方にも影響を及ぼすという。日本の賃金は上がらない状況が何年も続き、労働コストは世界的にみても割安になった。おまけに円安とくれば、企業も海外に移した生産拠点を日本に戻し、日本から輸出するようになってもおかしくない。そうなれば円安から円高方向へと修正が進むはずだが、実際にはそうなってはいない。その理由として、①海外で保護主義が強まっている。「欧米で売るなら欧米で生産してくれ」といわれる中で、日本企業は海外での生産を続けざるを得ない。②先進国を中心に脱炭素が叫ばれている。日本から海外へ輸出すれば、輸送に関わる二酸化炭素の排出が増えるということで、投資家からNGを出される。③最後に、日本で生産しようにも急速に少子高齢化が進む中で人手が足りないという問題が残る。移民を受け入れて補う方法も考えられるが、移民はNOというイデオロギーがある。

こうした見方などにもとづき、今後の円相場は、日銀の政策修正を材料にした投機的な円買いはあっても、それが長期的なトレンドになることはないのではないかという予測が示された。

NHK解説主幹　神子田　章博

著者と語る『シン・日本共産党 宣言―ヒラ党員が党首公選を求め立候補する理由』

松竹　伸幸　ジャーナリスト

2月6日

驚きと「覚悟」除名を語る



除名処分には驚いた―。記者会見では前日確定した共産党の処分内容が予想を超えていたことを強調した。ただ、言葉の端々からは、内心覚悟していたことがうかがえた。

党が処分の根拠としたのは1月に発行した自著『シン・日本共産党宣言』(文春新書)だ。これには「共産党のことを批判したくてこの本を書いたわけでは全然ない。日本の政治を変えるには共産党が必要で、存在の力を発揮しなければならないと思ったからだ」。

1974年の入党以来、党員歴は半世紀に及ぶ。政策委員会では安保外交部会長も務めたが、「ヒラ党員」として思いを込めて出版した。著書では党首公選導入を訴え、実現すれば自ら立候補する考えを宣言。また、異論を尊重できる党の運営を可能にするよう提案している。

これについて党は組織原則とする「民主集中制」に反する「派閥・分派活動」に当たるとして、規律違反に対する4つの処分の中で最も重い除名処分とした。

「私自身も仲間と連絡を取り合うような分派活動はしていない。(これまで記者会見などを)手伝ってくれたのは全員非党員で、応援すると言ってくれた党員とは会っていない。分派の実質はないのに分派というのはこじつけだ」。憤慨した表情でこう語ると、「憲法の言論・表現の自由は共産党員には全く許されていないにも等しい」と言い切った。

一方で、現役党員からはカンパなどの支援の申し出や、赤旗の購読を止める、党員を辞めるといったメッセージが届く。しかし、「まだ待ってほしい」「早まるな」と自重を求めているという。念頭にあるのは「除名者が処分に不服な場合は、中央委員会に再審査を求めることができる」という党規約55条だ。「全国の党員に来年1月の党大会での除名処分の撤回に向けて一緒に頑張ろうと呼び掛けたい」と語気を強めた。

時事通信社解説委員　山田　恵資

「雇用問題研究会」⑦

野口悠紀雄　一橋大学名誉教授

2月10日

賃上げ 付加価値上げるしか



日本の賃金はここ20年間停滞し、隣国の韓国にも追い抜かれる非常事態を迎えている。野口悠紀雄一橋大学名誉教授は、「賃金を上げるには付加価値を上げていくしかない」と強調した。

野口氏は、賃金の低迷が続いてきた要因について、「付加価値(粗利益)から賃金へ配分する分配率は50%で、20年間ほぼ一定でほぼ変わっていない」とする。企業が利益最大化の行動をとる際、分配率は一定になるという経済学に基づくという。企業が内部留保をため込み、労働者に分配しない論調があるが、それは違うと指摘。「結局、付加価値を増やすしかない」と結論づけた。

日本経済は、1970―80年代にかけて付加価値の上昇とともに成長し続けたものの、90年代に入り付加価値の上昇が頭打ちになって成長が鈍化した。中国の急速な工業化に対する日本の対応が、他の先進国との明暗を分けたと野口氏は分析する。日本は、産業構造を維持しながら、円安、賃金固定化政策によって、従来の産業構造を維持した。

一方、米国は情報通信分野などのIT革命によって、新産業を創出した。韓国も従来の産業構造を見直し、高付加価値化を実現した。高齢化の進展で労働力が減少する状況は、日本だけでなく、他の先進国も同様な状況。それを凌駕する技術力の伸びが経済成長を左右する。専門人材を処遇していくことで、新しい技術開発やビジネスモデルをつくっていく。韓国や米国はこうした行動でここ20年急成長を実現し、将来もこうした構図は変わらないという。

IT分野をはじめとした専門人材を増やしていくためには、コンピューター分野など日本の大学の教育プログラムを新たに構築していくことが重要だ。一方、企業が専門人材を高く評価することが必要だ。「ジョブ(職務)型雇用は有効だが、これが広がらないと意味がない」と締めくくった。

日刊工業新聞社編集委員　幕井　梅芳

「3・11から12年」③

福田 利喜 岩手県陸前高田市議会議員
今川 悟 宮城県気仙沼市議会議員

「被災地を訪れてほしい」

2月14日





東日本大震災で甚大な被害に見舞われ、県境を挟んで隣り合う岩手県陸前高田市と宮城県気仙沼市。私自身、転勤先の気仙沼市で津波に遭遇し、4年前に赴任した岩手では陸前高田市の復興の歩みを取材した。街は今、どうなっているのか――。そんな素朴な疑問に、福田氏(右)と今川氏(左)は包み隠さず答えてくれた。

福田氏は会見の冒頭、陸前高田市の人口は、震災前から約7000人減って約1万8000人になったことを紹介し、憂えた。陸前高田市の新しい市街地の土台は完成したが、肝心の人の姿はまだ戻っていない。

背景には、国が震災後、早々とコンサルタントらに復興の方針づくりを任せたことにあるという。市職員の多くが津波で犠牲となり、街の将来を考える余裕がなかったためだが、「住民不在の復興がスタートした」という。当時、福田氏が市に提案しようとしても、「議員が何か言うと、復興が遅れる」と突き返された。

震災後に開館した東日本大震災津波伝承館は、来館者数が順調に伸びている。「集客効果を市全体に波及させることが大切だ」と力説した。

今川氏は、前職が地元紙・三陸新報記者だ。会見では、記者の経験を生かし、防潮堤や災害危険区域などの写真をスライドに豊富に並べた。

震災後、「海と生きる」をキャッチフレーズにした気仙沼市では、防潮堤整備で海と街が分断されることを懸念する声が高まり、住民が参加する協議の場が設けられた。原型復旧にとどめ、できるだけ海を埋め立てない設計に変えた防潮堤もあった。

合意形成には時間がかかり、国負担で整備できる今年度までの期限に間に合わない防潮堤もある。しかし、ここで築いた住民のコミュニティーはその後のまちづくりの議論にも生かされたという。

「ぜひ被災地を訪れてほしい」。今川氏は会見でそう呼びかけた。記者ならばどうするのか。答えは自明だろう。

読売新聞社科学部　中根　圭一

日本学術会議歴代会長
任命拒否の正当化懸念

2月14日









日本学術会議の会員選考を巡り政府は、会員が新会員候補を決めて推薦する現行の仕組みを変える方針を示している。選考の際に会員が第三者でつくる「選考諮問委員会(仮称)」の意見を聞き、その意見を尊重するよう義務付ける内容で、今国会に関連法の改正案を提出する構えだ。そうした中、科学者の代表機関としての独立性を重視する立場から、危機感を強める黒川清(写真左上)、広渡清吾(右上)、大西隆(左下)、山極壽一(右下)の歴代会長4氏が会見し、反対声明を公表した。

改正案は、菅義偉前首相による新会員候補6人の任命拒否を機に検討が進められた。政府は選考方法見直しの理由を「透明性を高めるため」とする一方で、任命拒否の理由を説明していない。山極氏は「問題は終わっていない。権力を持つ者が理由もなく権限を行使できるということが日本の政治でまかり通れば、いろいろなところに波及する」と述べ、政府は拒否の理由を明確にした上で改正案を考えるべきだと訴えた。広渡氏は「法改正の狙いは任命拒否の正当化だ」と指摘し、制度として法の中に組み込む狙いがあると喝破した。

会員が新会員を推薦する「コ・オプテーション方式」は、世界の科学者代表機関でも一般的だ。優れた研究や業績のある人かどうか、同じ科学者に判断を委ねることが適切との考えからだが、新設される諮問委のメンバーは科学者とは限らない。4氏の訴えの背景には、政府案が通れば、一国の政府や首相の意に左右されず広く人類社会に対する責任を負うという、学術界の使命を果たせなくなるとの危機感がある。

黒川氏は「(科学者組織は)政策についてコメントを出し、最終的に決めるのは政治。そのプロセスが大事だ」と強調。大西氏は「現代の文明が抱える問題に対し、総合的な知見を整理できるのは学術会議以外にない」とし、そうした発信ができなくなれば危うい社会になると訴えた。

共同通信社科学部　矢野　雄介

ラーム・エマニュエル

駐日米国大使

2月15日

秩序形成へ同盟の進化強調



駐日米国大使には「型」があるとされる。日本国民に愛されたライシャワー氏に代表される「知日派」型、ライシャワー氏の前任であるマッカーサー氏のような職業外交官出身の「プロフェッショナル」型、副大統領経験者のモンデール氏をはじめとする「大物政治家」型などだ。

日米同盟は、東アジアの現状維持を目的とした「守りの同盟」から広範な自由秩序の形成を担う「打って出る同盟」に進化したと説くエマニュエル氏は、オバマ政権下で大統領首席補佐官を務めた。下院議員、シカゴ市長も経験し、オバマ政権の副大統領だったバイデン大統領とは直接話すことができる。日本が頼れる「大物」大使だ。

しかし、おうようとしたボスではない。昨年1月の着任以来、ランチの相手がいないと気が済まず、予定表は常に真っ黒だ。地下鉄で移動し市民の動向に注意を払い、合間にツイートを連投。米政界で政敵を震え上がらせたというエネルギーは今、日本の政財界要人とのパイプづくりと情報収集に向けられている。

会見では、同盟進化の持論に加え、中国への厳しい視線が際立った。気球の米領空飛行にはじまり、日韓などへの「経済的威圧」、中国当局が各国内に設けたとされる「警察署」を取り上げ、「中国が尊敬される国際社会の一員でありたいと望むなら、適切な前提にのっとって行動すべきだ」と注文を付けた。日本の果たす役割への期待の大きさは、権威主義による自由の侵食が進む国際情勢に対する危機感の裏返しだ。

ツイッターへの愛着が示すように先端技術へのこだわりが強く、火星探査を含む宇宙開発での日米協力を後押しするほか、ユダヤ系として社会的少数派に深い共感を寄せる。性的少数者（ＬＧＢＴＱ）の権利擁護について問われると、身を乗り出して表情を引き締め「ＬＧＢＴＱの人々はわれわれの家族の一員だ」と力を込めた。

時事通信社外信部編集委員　北井　邦亮

チャバ・コロシ

国連総会議長

2月17日

安保理改革 年内に進展期待



ロシアの国家的蛮行、プーチン大統領のウクライナ侵略は明らかに国際法や国連憲章に違反している。にもかかわらず、国連安保理はまひしている。「議長は安保理改革の必要性をどう思うか。（常任理事国）ロシアを排除すべきではないか」―冒頭の所信表明後のコロシ国連総会議長に対する最初の質問は、ストレートなものだった。

「安保理が平和維持の機能を果していないのは明らかだ」―昨年6月現ポストに就任したコロシ氏は率直に認めて、続けた。「侵略後1年が経過したのに何らの解決もできないでここまで来た」。というのも「拒否権を持つ5大常任理事国の一つが隣国を侵略したからだ」、加えて「常任理事国の構成は、第二次大戦後の状況や心理的ありようが、そのまま（今も）反映している」事情もある。が、世界は変わった。「このまま手をこまねいてはいられない」と安保理改革の必要性を強調した。「15年前、この改革のための政府間交渉を始めた。しかし、この間、目に見える成果を上げていない。昨年9月、国連総会ハイレベルウイークの演説で、67カ国が直ちに大きな改革を要求した。国連の改革を求めて国際社会がこれほど幅広く声を上げたのは初めて。私は、改革交渉を進めるよう大使たちに指示した。今年には目に見える成果が生まれることを期待する」

コロシ氏はハンガリー動乱の2年後、セルビア国境近く、古代から複数の民族が行き交った南部セゲド市で生まれた。外務省入省時を挟んでロシア、英国、イスラエル、米国で勉学・研究生活を送ってもいる。視野広く多様な視点で現実を見通す複眼力を備えているに違いない。

ロシア除外論には、「政治的側面は理解する」としながらも、法的側面に触れて「それを可能にするには、国連憲章を変えなければならないが、そういう提案はどの国からも出ていない。質問の趣旨は分かるが、その前に解決策を見いだしていかなければならない」と答えた。

専門誌「外交」前編集長　鈴木　美勝

ロシアによるウクライナ侵攻1年

「祖国の今 世界に伝えたい」

支えてくれた3人の通訳

笹子　美奈子（読売新聞社ローマ支局）

ウクライナ人はきれい事を言ってなかなか本音を明かさない。率直に感情を表すラテン系の国に比べ、ウクライナの取材は戦時下という事情だけでなく、スラブ系の国民気質からして本当の声を引き出すのが難しい。だからこそ、通訳が取材の行方を左右し、時に辛辣な質問をさせて苦労をかけてばかりいる。ウクライナほど通訳に支えられた取材はなかった。

つらい話 厳しい質問も

2022年2月10日、キーウに入ったが、多くのメディアがすでに現地入りしており、通訳探しは難航した。かろうじて引き受けてくれたのが、貿易の通訳オクサナ（46）だった。報道の通訳は初めてだった。「市長インタビューなど一般人は経験できない」と当初は取材を楽しんでいたが、侵略が始まると暗転。つらい話を聞き、厳しい質問をぶつける役回りをさせることとなった。一流のプロ意識で取材中は毅然と通訳していたのに、終了後、「こんなひどいことがあるなんて…」と涙ぐむこともあった。

非常事態下、オクサナは家庭の事情で通訳を続けられなくなった。やっと見つけた通訳や運転手が、当日になって姿を現さず、電話すると「地方に逃げることにした。すまない」と断られることがしばしばだった。切羽詰まった避難者が殺到する駅や、品薄の商品棚を前に殺気立つ客が行列するスーパーで、母国語以外の言葉で取材に応じてくれる人を見つけるのは容易ではない。特派員の資質として、言語力の重要性を痛感した。

5月に再びキーウに入った時も、メディア通訳ではないオレクシー（25）と仕事をした。この時の現場は、露軍から解放されてまもないブチャ、イルピン、ボロディヤンカなどだった。ハエがたかり異臭が鼻をつく身元不明の遺体安置所や、地元住民が撮影した数々のむごたらしく殺された遺体の動画など、一般人が目にするのはかなりの心的ストレスだったに違いない。



農場の取材で本紙記者に通訳するマリアン（右）（2022年6月30日／ウクライナ中部ホロビイフカ／読売新聞社提供）

「自分は取材を受ける側だった」。キーウでの攻防が激しかった4月、オレクシーは自宅アパートのバスルームに避難して昼夜を過ごした際、数十分刻みのスロットで1日のスケジュールを組み、何十もの海外メディアのオンライン取材を受けたという。語学学校の講師で通訳が本業ではなかったが、「ウクライナの今を世界に発信したい」と報道の通訳を志願した。メディアに希望を託している市民が多くいると知り、責任を感じた。

この時の取材では、運転手にも大きく支えられた。ガソリン不足で給油量が制限され、ガソリンスタンドはどこも大行列だった。運転手のマクスは、毎朝5時からスタンドをはしごして調達し、取材に備えてくれた。「もし攻撃があっても、ポーランドまで走れるから」。涼しい顔でそう言った。

通訳の元に召集令状

8月の取材以降は、開戦後にメディア通訳に従事したマリアン（32）が仲間になった。この頃は避難者が帰り、キーウはにぎわいを取り戻しつつあったが、戦況は悪化し、友人の家族など人づてに戦死者の情報を聞くことが日常になっていた。いつも陽気なマリアンも、目をはらして「戦地の友人のことを思っていた」とこぼすことがあった。クリスマスイブには親友の訃報が届いた。

そのマリアン自身に数週間前、召集令状が届いた。呼ばれたら24時間以内に出征しなければならないのに、家族や友人と過ごすことなく、我々の取材に時間を捧げている。「いい記事を1本でも多く書いてほしい」というメッセージだと受け止めている。終戦の喜びに沸く市民の声をマリアンが通訳することを願っている。

ささこ・みなこ▼2002年入社　新潟支局　福島支局　国際部などを経て19年から現職

広域連続強盗事件　マニラ発

とっさに「どうも今村さん」

〝無法地帯〟収容所で面会

村瀬　健介（TBS報道特集キャスター／調査報道ユニットキャップ）

1月25日正午。取材クルーはフィリピンの首都マニラにあるビクタン収容所近くの暗幕を張った車内で息を潜めていた。

他社に先駆け現地で張り込み

その1週間前、連続強盗事件を追っていた社会部の記者と調査報道ユニットの記者が、それぞれ別のルートから犯行グループの拠点はマニラにあるという情報をつかんできた。

取材対象は、特殊詐欺グループの容疑者4人。ビクタン収容所の中にいて、フィリピン当局と癒着していることも分かっていた。犯罪組織と当局の汚職が合わさると、取材の危険度はかなり高い。

容疑者らは収容所の職員に賄賂を渡して外出することがあるという。汚職はそれほど根深いというのだ。そこで、私たちは収容所の外で容疑者に直撃取材することを狙い張り込みを続けていた。

ところが25日朝になって、ビクタン収容所に関する情報が同業他社に広まり始めていると、東京から連絡が入った。やむを得ず張り込みを中止し、収容所にいる容疑者に面会を申し込むことにしたのだ。

ビクタン収容所では、面会を申し込み収容者が同意すれば面会が実現する。カメラや携帯電話は持ち込めない規則となっていて所持品検査がある。映像や音声の収録は諦めざるを得ないと判断した。

収容所の中が無法地帯に近い状況であることは分かっていた。そのような環境で、容疑者に面と向かって「強盗の指示を出していませんか？」と質問すれば、危険な状況になる可能性がある。しかも、トラブルになった際に入管職員がどちらの味方になるかが定かでない。汚職が露見するよりも、私たちの取材をつぶした方が得策だと考えなくはないと思っていたからだ。



ビクタン収容所に向かう前の村瀬キャスター（1月25日／フィリピン・マニラ／TBS提供）

対面1分弱　強盗関与問う

昼休みが終わるのを待って、収容所の受付に向かった。私が「今村さんに面会に来ました」と伝えると、職員はすぐに「ああ、キヨトね」と答え、私の名前を聞き取って収容所の中に入っていった。

受付前の椅子に座って数分待つと、収容所の出入り口から今村容疑者が顔を出した。傍らの職員に向かって首を横に振っている。「あの人は知り合いじゃない」と言っているのは明らかで、今にも収容所内に引き返しそうだ。

とっさに私は「どうも今村さん、村瀬です」と呼びかけながら近づいていった。今村容疑者は、「村瀬さん？」と思案顔になる。今村容疑者の目の前まで来たところで、「TBS報道局の村瀬です。今村さん日本で起きている連続強盗事件に関与していませんか？」と質問をぶつけた。今村容疑者との対面は時間にして1分弱。振り返ってみると、この対面では所持品検査が行われなかった。カメラやスマートフォンを忍ばせておけば、映像や音声がとれたかもしれない…そんな悔しさが残った。

危険地の取材で「どこまで攻めるか」は常に悩ましい課題だ。しかし、迷った時は常に安全サイドに立つ、いったん判断を下したら「たられば」で評価しないということが、危険地での取材記者を守ることにつながるのではないか。

ビクタン収容所にいた4人の容疑者は2月7日と9日に日本に強制送還された。重武装した警察官が配置される中、防弾ベストを着せて4人を移送している様子を見て、保守的過ぎたかもしれないとも思えた私たちのリスク判断も、それほど的外れではなかったのではないかと思った。

むらせ・けんすけ▼2001年入社　社会部で警視庁　司法クラブ担当　中東支局長などを経て　22年10月から現職

トヨタ自動車社長交代
自社メディア発表 違和感
印象付ける「EV加速」

安井　孝之（Gemba　Lab代表）

お恥ずかしい話だが、トヨタ自動車の社長交代は「今年はない」と思っていた。「豊田章男さんはまだ辞めそうにない。社内には今の体制で大丈夫か、という声もあるが…」という話が年明けに漏れ伝わってきたからだ。それだけに1月26日に社長交代が発表された時には驚いた。

リーマン・ショック後に赤字決算に陥ったトヨタを2009年に引き継いだのが豊田章男社長だった。それ以降、経済ニュースを追う身としては章男氏の言動に注目せざるを得なかった。

その前半の経営手腕に対してメディアの評価は総じて低かった。「経験不足の御曹司」というレッテルを貼られるのは仕方がないことだが、10年2月の米国議会公聴会での証言後の集会で涙を流すと「経営者が涙を流すとは」と揶揄（やゆ）された。

「クルマ屋」の限界か

また東日本大震災直前の11年3月9日に発表したグローバルビジョンは、「もっといいクルマ」をつくって、「いい町、いい社会」づくりに貢献するというもの。これは数値目標のない曖昧なビジョンだと批判された。

私は少しへそ曲がりなのか、その頃の章男氏の言動を面白いと思い、「社長の涙」を「柔らかな感受性がある証拠」と書いた。「もっといいクルマづくり」は数値目標に代わる価値目標だと評価し、社会に新しい価値を与える経営スタイルへの脱皮ではないかと期待し、記事を書いた。

社長在任が長期となり、業績も盤石になった15、16年ごろから章男氏の評価が高まり、多くのメディアも章男氏を「名経営者」として持ち上げるようになった。逆にそれ以降、私はマイナス面が気になった。

20年秋ごろになると、EV（電気自動車）が一気に広まることを是としない章男氏の発言が目立つようになる。確かに現在のEVには課題もあり、30年頃まではハイブリッド車も活用しながらCO_2削減を目指すことには一理ある。だがカーボンニュートラルを実現する2050年にはEVが主流になることはほぼ間違いない。

「クルマ屋」を自任する章男氏は内燃機関へのこだわりが強い。その言動で市場からトヨタは電動化に消極的とみられることも多く、EVの生産、販売で遅れをとっているのは事実だ。それは「クルマ屋」の限界といえた。その危機感はトヨタ社内にもあった。今回の社長交代からは「EV加速」を印象付けようとするトヨタの思惑も透けて見える。

章男氏は代表権を持つ会長に留まる。53歳で新社長になる佐藤恒治氏は「EVを起点とした事業改革」を進めるというが、具体化できるかを見極めるにはもう少し時間が必要だ。



左からトヨタ自動車の豊田章男社長、佐藤恒治次期社長、内山田竹志会長（同社提供）

対メディア 鷹揚に構えて

今回の社長交代がオウンド（自社）メディアの「トヨタイムズ」で発表されたことには強い違和感も持った。まるでPR動画を見ているような会見だった。

章男氏はトヨタの伝えたいことをメディアがゆがめていると常々感じているようだ。決算発表前に内容を特報した日経新聞社との関係悪化は周知の事実である。経済紙としては当たり前の取材活動だが、トヨタは気に食わないらしい。記者会見で日経記者が指名されて質問するのを近年は見たことがない。それに伴いトヨタの意向を忖度（そんたく）しながら取材する記者が増えているように思う。

世界最大の自動車メーカーなのだから新社長にはもっと鷹揚（おうよう）に構えて、メディアと対峙してもらいたい。

今回の記事執筆で私にお鉢が回ってきたのは、日本記者クラブの会報委員会で「現役の担当記者に書かせるのは難しいのでは」という声が出たからだという。メディアに漂うその空気感も問題ではある。

やすい・たかゆき▼経済誌を経て　1988年　朝日新聞入社　東京経済部記者　編集委員を務め　2017年に退社　フリー記者に

試写室 「生きる」大川小学校 津波裁判を闘った人たち

（1.30）

■映画という「震災遺構」だ

「これをドキュメンタリー映画と呼んでもいいのだろうか」と、正直、驚いた。

児童74人が津波の犠牲となった大川小学校。わが子を失い、石巻市や宮城県を相手に損害賠償訴訟を起こした親たちの姿と裁判への経緯を描いたのが、映画『生きる』だ。

冒頭は、大川小を訪れた人たちに説明する親の姿などを通し、どのような惨禍が起きたのか、逃げられるはずだった子どもたちがなぜ犠牲になったのかを観客に説明するシーンにもなっている。注目は、その後だ。

石巻市による遺族への説明会、第三者検証委員会などの様子が延々と、淡々とつながれている。大きな場面転換もなければ、もちろん映画的なカタルシスもない。これでは映画ではなく、素材を並べただけの記録映像だ。



左から齋藤雅弘さん（弁護士）、只野英昭さん（原告遺族）、吉岡和弘（弁護士）

しかし、観客は徐々に気づいていく。あの惨禍が「未曾有の津波による不可避な自然災害」ではなく、事なかれ的な学校の対応や、避難マニュアルも整備されず、避難訓練さえなかったずさんな防災体制が背後にあることを。そしてそれを糊塗（こと）するために「説明」が行われていることを。

上映後の会見で、「裁判を描いた映画なのに、原告側の主張ばかりで、被告側の主張も取り上げないとフェアではないのではないか」という質問があった。いやそうではない。むしろ学校や石巻市＝被告側の説明／主張が中心になって構成されている。だが「説明」の欺瞞性を観客が感じ取ってしまうからこそ、印象としては全く逆になるのだ。

原告遺族の只野英昭さんや寺田和弘監督とも上映後に話したが、これは映画の形をとった「震災遺構」だ。建物と違って決して風化せず、「大きすぎる犠牲と引き換えに得た組織的過失という画期的判断」を社会に伝える血のにじむような営為なのである。

スローニュース　シニアコンテンツプロデューサー　NHK出身　熊田　安伸

新宿K's cinemaほか全国順次公開中
配給 きろくびと ©2022 PAO NETWORK INC.

■会議報告

●**第440回会報委員会**（2.6　大会議室）

3月号の編集と写真回廊のエッセー執筆者（4月号から2年間担当）について協議した。

出席　乾委員長、古沢、水野、細川、今野、森安、本橋、倉澤、真田、山田の各委員。

●**第536回企画委員会**（2.15　会見場＆オンライン）

総会記念講演会の講師、今後のゲスト候補、運営改善計画で担当する記者会見の活性化について意見交換した。

出席　藤井委員長、坪井、佐藤、澤田、橋本、猪熊、中山、辻本、森田、杉田、川上、小林、中村、山岸、名取、伊藤、竹田、川戸、播摩、名村、平井、浅井、宮内の各委員。

●**第546回会員資格委員会**（2.16　小会議室）

3月1日付入退会を審議、理事会に答申した。運営改善計画で担当する会員制度について意見交換した。

出席　前木委員長、早田、丸谷、居石、小池、佐藤、森安、古賀の各委員。

●**第691回理事会**（書面）

①山陽新聞社の理事交代の件（新　神辺英明東京支社長　旧　桑原功氏）、②入会促進策として法人・個人D、法人賛助の各会員に加えて特別賛助会員に対して、2023年度の入会金免除措置を適用する件、③会員の入退会（3月1日付）を承認した。

土曜記者ゼミ

IT編⑨ エクセルいろは

2.4／講師：西尾能人 朝日新聞社国際報道部／出席：会場8人、ウェブ25人

入手したデータを整理する手順を学んだ。データは入手先が違うと日付や時間などの形式がバラバラなため、そろえる必要がある。今回の作業はあくまで「データにニュースの種はないかを見つける前段階」（西尾さん）。

調査報道⑨ 若手記者の実践報告

2.18／講師：赤木雅実 NHK甲府放送局、野間あり葉 西日本新聞社地域報道部、綱嶋享 日本経済新聞社ビジネス報道ユニット／出席：会場8人、ウェブ35人

入社5年以下の若手記者たち3人に調査報道の成果を報告してもらった。

赤木記者は官製談合防止法違反で山梨県内の2つの町の町長が逮捕された事件を深掘りするため、政治資金収支報告書を取り寄せた。そして、元町長による報告書の偽造を暴いた。野間記者は、日航機墜落事故で墜落した機体は、事故前に検査を促す警告がされていたことを突き止めた。飛行機の知識ゼロ、人脈ゼロからのスタート。上野村の図書館にも行き、そこで手がかりを発見した。綱嶋記者はOSINTで中国が自衛隊の早期警戒管制機を仮想標的にしている事実を突き止めた。OSINTは公開情報なので、いま他の誰かも見ているかもしれないと頭に入れ動いたという。

津波防災の転換を探る

沿岸支局記者で連載企画

東日本超える「最悪」想定

金野　訓子（岩手日報社宮古支局長）

東日本大震災の発生から12年。復興事業のハード整備が終了した被災地は、新たな課題と向き合っている。岩手県が昨年公表した、最大クラスの地震津波想定への対応だ。

この想定は、震災級や日本海溝・千島海溝沿いを震源とする地震を対象に、津波の越流で防潮堤が破壊される「最悪」条件で算出された。沿岸全12市町村のうち9市町村の庁舎が浸水し、震災後に最大12㍍かさ上げした陸前高田市高田町の市街地にも数㍍の津波が及ぶ。県内の犠牲者数は最大7100人と震災を上回り、住民が地震後直ちに避難を始めても922人は助からないという厳しい内容だ。

震災以降、沿岸部は新たな防潮堤など厚い防災基盤が構築された。一定の安心感を得ていた住民にとって、新たな危機への受け止めは複雑だ。

陸前高田市で自宅を再建したばかりの被災者は「復興に時間をかけた意味があったのか」と吐露。「非現実的」「しばらく津波は来ない」と懐疑的な見方もある。足が不自由な妻と二人で暮らす宮古市の高齢男性は「次は逃げ切れない」とあきらめるようにつぶやいた。

現状の対策に限界があるのなら、対策を更新する。新想定を次の備えにどう生かすべきか考える契機にしたい。そんな思いで昨年11月、沿岸支局記者による連載企画「転換　津波防災」に取り組んだ。

想定される死者数が県内最大の400人に上る久慈市は、浸水面積が震災の約3倍、13・1平方㌔に及ぶ。60超の指定避難場所・避難所が浸水する可能性があり、震災後に建設した避難タワーも避難場所から外すなど見直しを急いでいる。

高層の既存施設が少ない地方にとって、安全確保に新たな施設整備を求める声は根強い。支援策として、政府は沿岸12市町村を「特別強化地域」に指定し、避難対策の整備費に対する国庫負担率を引き上げる方針だが、それでも市町村の負担は重く、国の支援拡充が不可欠だ。



津波避難訓練に取り組む宮古市の小学生。県の新想定を備えにどう生かすかが問われている（2022年10月3日/岩手日報社提供）

■選択肢として「車避難」も

県は迅速な避難で死者数が8割減ると強調し、選択肢として「車避難」も示した。津波避難は「原則徒歩」とされるが、冬の夜道で高齢者や要支援者が安全な場所へ自力移動するのは難しい。

現に、冷え込む夜に津波警報が発表された昨年1月のトンガ沖火山噴火津波の際には、避難指示対象者の避難率はわずか4・7％で、自家用車の利用が目立った。震災時、避難を試みた車が渋滞して犠牲者が出たという教訓を踏まえつつ、地域の実情に応じた現実的な避難ルールの構築が必要だ。

■要支援者の個別計画急げ

取材を通じて共助の基礎となる自主防災組織の高齢化・形骸化を痛感した。津波避難は、めいめいに逃げる「津波てんでんこ」が基本だが、共助により救われる命も確実にある。

岩手日報社の調査（昨年9月時点）では、沿岸12市町村が把握するお年寄りなど災害時の要支援者のうち個別に避難計画が策定されたのはわずか7・9％で、全県平均の21・9％より低かった。コミュニティーの再生が途上にある被災地は支援側の人材確保が難しい現実が反映されている。

私たちは震災でかけがえのない多くの命を失った。助かる命を確実に助け、「逃げ切れない」環境があれば対策を講じる。あの日の惨禍を繰り返さないために、報道を通じて共に考えていく重みを感じている。

きんの・のりこ▼2008年入社　報道部　北上支局　東京支社編集部などを経て　22年4月から現職

「震災関連死」連載企画

「埋もれた死」遺族の声から
過去の教訓、なお浸透せず

吉田　尚史（河北新報社報道部）

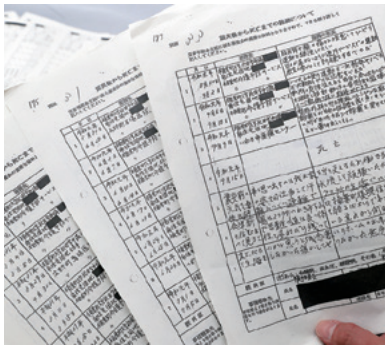
東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の影響により命を落とした「震災関連死」は1都9県で3789人（2022年3月末時点）に上る。低体温で亡くなったり、長期化する避難で体調を崩したり、さまざまな問題を突き付けた。認定の在り方もなお解決すべき課題は多い。

被災3県の現時点での認定数は計3733人。岩手470人、宮城930人に対し、福島は2333人と突出している。直接死の数と比べた場合でも、岩手、宮城がそれぞれ1割程度である一方、福島は直接死1614人を大きく上回る。関連死が認定された人の死亡時期で見ても、岩手、宮城の9割以上が発災1年以内なのに対し、福島は全体の約4割が2年目以降で、5年目以降も239人が認定された。

■5回転居、環境激変で病に

原発事故に見舞われた福島では、避難長期化の影響が色濃く映し出される。河北新報社が自治体に開示請求した資料などによると、避難指示が出された福島県楢葉町で関連死と認められた人は平均で5回転居（21年1月末時点）。住み慣れない土地を転々とするなど環境の激変がストレスとなり、心身をむしばんだ。避難先で引きこもりがちになり、全身の機能が落ちる生活不活発病や認知症を患うケースが目立った。

直接死が圧倒的多数だった津波被災地ではさまざまな関連死の事例が存在した。帝京大大学院と共に21年、石巻市の関連死275人を分析。最も多かった死因は全体の3割を占めた肺炎で、津波や泥をのみ込んで炎症を起こす「津波肺」も確認された。他にも冷たい床の上での雑魚寝など劣悪な避難所生活で体が弱ったり、ライフラインが途絶えた病院で治療が受けられなかったりしたケースもあった。



情報公開請求で入手した福島県楢葉町の資料。亡くなるまでの経緯が詳しく記されている（河北新報社提供）

■硬直化した認定手続き

どうすれば一度は助かった命を守れるのか。東日本大震災から10年が過ぎても被災地で関連死が起きている現状と課題を伝えるため22年の上半期、遺族や医療現場の声を基に連載企画を展開した。

関連死の概念が阪神淡路大震災（1995年）で生まれて以降、新潟県中越地震（2004年）、東日本大震災（11年）、熊本地震（16年）など大規模災害のたびに関連死が繰り返されてきた。見えてきた問題は、法制度から避難態勢まで多岐に及ぶ。

熊本地震の後、国は全国の災害拠点病院に事業継続計画（BCP）の策定を義務付け、医療機能を維持するための備えを要請した。たびたび問題視されてきた避難所生活も段ボールベッドが普及するなど、各地で環境改善に向けた取り組みが一歩一歩進むが、十分とは言えない状況だ。

遺族本位でない制度も問われるべき問題だ。関連死を判断する際、新潟県中越地震で作成された「長岡基準」が広く用いられたが、津波や原子力災害に対して災害の異なる物差しで死を判断する枠組みは妥当性を欠く。加えて、国の定義では災害弔慰金法によって認められた人のみを災害関連死と捉えるが、行政の統計上の数字は認定範囲が狭すぎる上、遺族の申請がなければカウントされない。硬直化した認定手続きの結果、死の全体像を把握するのは難しくなる。

関連死の教訓は今なお浸透しているとは言い難い。国は統計からこぼれ落ちた「埋もれた死」も含めて事例を丁寧に収集し、一人一人異なる死の様相を把握することが欠かせない。私たちの暮らしは地震や豪雨災害と常に隣り合わせで、近い将来には南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生が予想される。次の被災地が同じ苦しみを繰り返さないため、残された教訓にどう向き合うかが問われている。失意のうちに亡くなった人が残した「遺訓」を漏らさず受け取り、役立てなければならない。

よしだ・なおし▼2002年入社　志津川支局（現気仙沼総局南三陸分室）　報道部　郡山支局　19年4月から現職

処理水 海洋放出

「廃炉と復興」交錯する苦悩

賛成・反対　紡ぎ合う作業に

渡辺　晃平（福島民友新聞社浪江支局長）

東京電力福島第1原発事故から12年を迎える。喫緊の課題となっているのが、今春にも差し迫った処理水の海洋放出を巡る理解の醸成だ。処理水の処分は「廃炉と復興」の両立に向けて避けては通れない作業となるが、福島県内は漁業者を中心に反対の声が根強い。一方、福島第1原発が立地する大熊町と双葉町は処理水の早期処分を求めている。しかし、そこには賛成や反対という分かりやすい構図があるわけではなく、復興に向けた複雑な思いが交錯する。

海洋放出を巡っては、県漁連や全漁連は風評への懸念から「断固反対」の立場を貫いている。県内の市町村議会でも反対の決議や慎重論が相次いだ。内容は「国内外の理解が深まっていない」「当面は陸上保管を継続するべきだ」などとしている。

一方で大熊、双葉の両町議会は2020年9月、処理水の処分法の早期決定を政府に求める意見書を可決した。いずれも、海洋放出や大気放出など具体的な処分の在り方の是非には触れていないが、新たな風評被害の発生を防ぐ対策の強化などを求めた上での苦渋の決断だった。

ここで一度、処理水について再確認したい。福島第1原発の廃炉では、事故で溶けた核燃料への注水、流入する地下水や雨水で大量の汚染水が発生する。汚染水は多核種除去設備（ALPS）で処理するが、トリチウムの除去は今の技術では現実的に難しい。東電はトリチウム以外のほとんどの放射性物質を取り除いた処理水などをタンクに保管。放出する前に海水で薄め、トリチウム濃度を国の排出基準以下にするとしている。

なぜ処理水を処分しなければならないのか。原発構内にたまり続ける処理水は現在、約134万㌧に上る。1千基を超える大きなタンクがひしめき合い、今夏にも容量が満杯になる見通しだ。今後の廃炉では燃料デブリの取り出しや廃棄物の一時保管を行うため敷地の確保が必要で、これ以上タンクを増やすことはできない。大熊、双葉の両町長は取材に「陸上保管の継続は問題の先送りに過ぎず、復興や住民帰還の妨げになる」との考えを示している。

■「進んで話題にはしない」

処理水のタンクは2町にまたがる原発構内の大熊側にある。海洋放出についてどう思うか―。大熊町に帰還した男性に尋ねると「賛成でも反対でもない。でも、あれをどうにかしないと、俺らの住むところがなくなっちゃうよな」と地元が置かれる現状を端的に述べた。そして「政府と東電を信じて流すしかない」と語った。同じく大熊町に住む女性は処理水の科学的安全性について「受け止めている」とした上で「漁業者がこれまで積み重ねてきた不断の努力を思うと、自ら進んで話題にしない。私も彼らが取った魚の消費者だ」と複雑な心境を明かした。



整然とした真新しい街並みが整備された大熊町南部の大川原地区。約8㌔離れた沿岸には廃炉が進む福島第1原発（写真中央奥）がある（2月9日/福島民友新聞社提供）

■県民が希望持てる報道を

福島第1原発から北に約7㌔地点の請戸（うけと）漁港を抱える浪江町も苦悩の道を歩んできた。町議会は20年3月、反対の決議を可決。しかし21年6月には、放出に関する丁寧な説明などを求める意見書を可決した。議員からは「海洋放出の容認と受け取れる」との指摘が出たが、別の議員からは「反対の決議を前提にしている。しかし、復興の停滞は許されない」との意見が上がった。港町であっても、廃炉の進展は地域の復興のために切り離して考えることはできない。

県漁連の野崎哲会長は今後の処理水の議論の進め方について「賛成派と反対派が互いに許さないのではなく、互いが紡ぎ合う作業になる」と語った。原発事故からの再生に向けて、絶え間ない困難に立ち向かう県民がそれぞれの環境で希望が持てるよう、議論を深める報道に努めたい。

わたなべ・こうへい▼2016年入社
本社編集局報道部　相双支社を経て
21年10月から現職

膨らむ期待 見えぬ具体像
7年の研究費総額1千億円

福島国際研究教育機構　角田　守良（福島民報社編集局次長兼報道部長）

岸田文雄首相は1月23日、通常国会の施政方針演説で「福島国際研究教育機構（F－REI）の整備を政府一丸となって推進し、責任を持って福島の復興、再生に取り組む」と決意を示した。政府主導のF－REIは4月に設立される。創造的復興の中核拠点として地元の期待は大きい。ただ、いまだに具体的な姿がなかなか見えてこないのが現状だ。

F－REIは産業都市の形成を目指し、世界レベルの研究開発と社会実装、産業化、人材育成を展開する。福島復興再生特別措置法に基づく国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」の柱に位置付けられている。

■全施設完成は2030年ごろ

東京電力福島第1原発事故による避難指示が解除された浪江町川添地区に約10㌶の敷地を確保し、2024年度から施設の設計、建設に入る。入居が可能になった建物から使用していくが、全てが完成するのは2030年度ごろとみられる。今年4月からは町内に仮事務所を置き、役員5人と常勤職員53人らが詰める。

主な研究は①ロボット②農林水産業③エネルギー（カーボンニュートラル）④放射線科学・創薬医療⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信―の5分野となる。日本や世界が抱える課題のうち、県内に整備された実証フィールドなどを有効活用できるテーマを関係省庁が選んだという。初年度は施設が整っていないため、研究を県内外の大学などに外部委託し、徐々に機構が直接行う研究を増やしていく考えだ。最終的には約50の研究グループに国内外から300～500人の研究者が集う規模を想定している。

研究開発は研究者の長年の試行錯誤が積み重なって、大きな成果を生み出す。中長期にわたる研究費の安定確保が不可欠だ。政府は昨年12月の復興推進会議で、F－REIの第1期中期計画期間（2023～29年度）7年間の研究費総額を1千億円程度と決めた。整備・運営の参考にしている沖縄科学技術大学院大学（OIST）の設立後7年間の約400億円の2・5倍に相当する。従来の国家プロジェクトの規模を上回り、復興庁関係者は「被災地の期待に十分に応え得る相当な水準となった」と自負する。

■連動した計画「立てられぬ」

政府は昨年3月にF－REIの基本構想をまとめ、開設準備を本格化させた。理事長予定者に山崎光悦前金沢大学長を指名するなど法人の設立に必要な手続きは進んだ。しかし、活動指針となる中間目標案は設立まで1カ月余りに迫った2月下旬にようやく公表された。年度内に策定し、中間目標を踏まえた中間計画や年次計画は設立後に定めるという。今のところ、ロードマップ（行程表）もイメージしか示されておらず、地元自治体からは戸惑いの声が上がっている。

県担当者は「F－REIの成果を地域づくりに生かしたいが、事業の行程表が抽象的で、連動した計画を立てられない」と嘆く。人材育成に対する考え方も具体性に欠ける。さらに、数百人の研究者の居住をどのように確保するかも不透明で、政府に早急な対応を求めている。

内堀雅雄福島県知事は「自治体の枠を超えた人の流れの創出や広域的なまちづくりで浜通り、県内全域に効果を波及させていくことが極めて重要」と注文をつける。創造的復興の実現には、F－REIを核としたネットワークの形成が欠かせないとの見方だ。原発事故発生後、県内に誕生した福島水素エネルギー研究フィールド、福島ロボットテストフィールドなど最先端の研究施設をはじめ、高専や大学などの教育施設、産業界を含めた広域的な連携網を構築できるのか。司令塔としてのF－REIの調整力とリーダーシップを問い続けていきたい。



浪江町川添地区に確保したF－REIの広大な敷地（福島民報社提供）

つのだ・もりお▼1991年入社　東京支社編集主任　会津若松支社報道部長　編集局文化部長を経て　2022年4月から現職

震災を追い続ける

復興の現実 ぴかぴかの過疎
小さな動き重ね 地域の自立を

東野　真和（朝日新聞社編集委員兼釜石支局長）



上：現在の大槌町の市街地（1月19日）、下：震災直後から車に貼ってあるワッペン（いずれも朝日新聞社提供）

「復興」を「復旧」と言わないのは、単に被災規模だけでなく、「前より良くなる」という意味が含まれていると私は解釈します。東日本大震災復興基本法には基本理念として「単なる災害復旧にとどまらない活力ある日本の再生を視野に入れた抜本的な対策」を「二十一世紀半ばにおける日本のあるべき姿」を目指して行うと記しています。増税してハード整備をするための方便と見る人もいます。だとしても、この理念を盾に手詰まり感のある日本が変わることはできる。私は期待しました。

政治は中央集権的であり、民間資本も東京に集中しています。被災した地域は、震災前から主体性を持てませんでした。「大都市に搾取されている」と言う一方で、依存体質があることも否めませんでした。

■これが日本のモデルなのか

震災をきっかけに新しい発想や知恵がこの地域に生まれ、人の流れが変わり、少しでも自立に向かうのではないかと願いました。「スクラップ・アンド・ビルド」は、今ある物や秩序を壊すことが大変ですが、壊滅状態になった被災地ならむしろ改革しやすいはずです。

しかし今、目の前にあるのは、前よりさらに活気を失った「ぴかぴかの過疎」です。人口減は加速し、空き地が目立つ町。そこに記録的な不漁やコロナ禍が重なり復興を妨げています。ハードは設計通り造ればできますが、その器に盛る中身は時間をかけた試行錯誤が必要なのです。

復興マネーは一時的に土木・建設業やサービス業などを潤しても、後に続く新しい産業をまだ残せていません。これが法律にある21世紀半ばの日本のモデルなのでしょうか。

復興予算を握るのは国。膨大な事業費は被災自治体の財布を通過するだけで、当時の大槌町長は「使えない財布を持たされた」と吐き捨てました。防潮堤建設、宅地開発、区画整理など地元の土建屋ではできない工事です。ゼネコンやコンサルが受注し、地元業者は孫請けくらいでした。

復興機運を盛り上げるイベント、被災者への慰問などの事業も国の補助金や民間の義援金などで行われました。それができるのはお金を取るノウハウを知り、人脈もある人たち。地元団体は「言い訳のように加えてもらえる程度」とこぼしました。

■大槌のジビエ事業 移住促進

それでも、小さくても新しい芽やその胎動は少なからず感じます。獣害を町の財産に変えようという大槌町の動きは一例です。野生のシカ肉を売り、命の大切さを知るツアーを組んでいます。同様の試みは全国にありますが、くせのない味にする技術や、撃つ瞬間から食べるまでを一貫して体験できるプログラムなど、独創的な内容が評判で、若者が次々と移住して従事しています。

これだけで人口減が食い止められたり、町が活性化したりはしません。ただ、何千人の雇用を生む工場の誘致ではなく、小さな動きが何十、何百と重なることで地域の主体性が高まり、自立に近づくのでは。そう考える私は浅はかでしょうか。

うまくいく事業は、住民の強い思いだけでなく、実現への手段を考える「よそ者」と、後押しする自治体職員がかみ合っています。詳しくは私の記事を読んでいただきたいですが、大槌町のジビエ事業はその典型例です。熱意を形にする知恵と腰を据えた支援体制が必要なのです。

震災後数年は、NPOなどでそんな動きが一定の成果をあげていましたが今こそ大事な時です。ハード整備に使った何千分の一のお金と、関わりたいという人がいればできます。「震災」と書くと読まれないと言われる昨今ですが、そういう動きを今後も私は追っていきます。

ひがしの・まさかず▼1988年入社　社会部、政治部などを経て　東日本大震災後に大槌町に3年　熊本地震後に南阿蘇村に2年駐在　朝日新聞デジタルで「やっぺし」を不定期連載中　2020年秋から現職

6局防災プロジェクト

浜野　高宏（NHKエンタープライズプロデューサー）

垣根越え防災の輪広げる

全局「参加したい」ほぼ即答

今年も「あの日」がやって来る。東日本大震災はテレビマンにとっても衝撃だった。「もっとできることがあったのでは？」と自問自答を続けてきた。そんな思いが集まったのが「6局防災プロジェクト」だ。

２０２０年3月の番組「死者ゼロを目指す～メディアの壁を越えて～」（NHK）がきっかけだった。復興支援番組を担当してきた私（浜野）は友人のディレクター（藤木伸一郎氏）を通じ、フジテレビ「わ・す・れ・な・い」の担当者（濵潤情報制作センター部長 ※当時・宮下佐紀子チーフプロデューサー）を紹介してもらった。「防災にメディアの垣根は必要ない」という考えに共感いただき番組が実現した。NHK、フジテレビ、ヤフー、岩手めんこいテレビ、FMあおぞら（宮城県亘理町）の担当者が震災時に命を救う方法をメディアの枠を超えて議論した。

収録後、私たちは「次は民放キー局全部集めよう！」と盛り上がった。できなくて当たり前。フジテレビと手分けして民放キー局まわりを始めた。各社からは予想に反して、ほぼ即答で「参加したい」との返事をもらえた。あまり視聴率に結びつかない「防災」だが、局の垣根を越えた協力は、何かを生み出す力になると思っていただけた。２０２０年秋プロジェクトは本格的に動き出す。

■映像を互いに無料提供

コロナまん延で打ち合わせはオンライン。どんな内容にして、誰が何を担当し、キャッチフレーズはどうするか―。全て未知の挑戦だった。毎週の会議では議論が紛糾したこともあったが、全員に「絶対に実現させる」という強い意志があり、内容は徐々に固まっていった。

決まったテーマは「キオク、ともに未来へ。」。震災の経験を生かし、「首都直下地震」「南海トラフ巨大地震」の際、テレビは何ができるのか考えるもの。震災10年となる２０２１年3月全ての局で関連番組やニュース企画に共通ロゴをつけて放送。提供可能なアーカイブス映像は各局が無料で提供した。可能なものは無料配信動画サービスTVerで配信した。

NHKの「あしたの命を守りたい～NHK民放 取材者たちの震災10年～」には、6局の防災担当者が集合。ホワイトボードを使って、今後のコラボのあり方を考えた。MCの伊藤利尋アナウンサー（フジテレビ）には、出演者の意見をぶっつけ本番でまとめてほしいと無茶ぶりをしたが、見事その役を果たしていただいた。

■各局アナウンサー一堂に

キャンペーンをお祭り騒ぎで終わらせたくない。6局のアナウンサーは番組のあと、2カ月に1度のペースで専門家を招き勉強会を行ってきた。多い時は１００人以上参加。キャンペーンは勉強会とコラボしながら、新たな段階へと進化していく。

震災11年の際には「#いのちともに守る」をテーマに各局が関連番組を放送。NHK「明日をまもるナビ・スペシャル」では6局のアナウンサーが一堂に集った。さらに22年9月の防災の日前後には「呼びかけキャンペーン」を実施。各局アナウンサーが出演する6本の動画を全局で流す画期的な試みも行った。

今年は関東大震災１００年。キャンペーンを3～9月に実施、「首都直下地震」で何ができるか考える。震災直後からの課題に向き合い、慶應大の大木聖子准教授のサポートを得て多くの人に役立つノウハウを届ける予定だ。今後も取り組みを続け、防災を自分ごとにするきっかけを作っていきたい。様々なメディアの方々とも協力し、防災の輪を広げたいと考えている。



左上から右に高瀬耕造（NHK）、矢島学（日本テレビ）、松尾由美子（テレビ朝日）、井上貴博（TBSテレビ）、狩野恵里（テレビ東京）、木村拓也（フジテレビ）の各氏

はまの・たかひろ▼1990年NHK入局　クローズアップ現代・NHKスペシャルなどを担当　東日本大震災後は復興支援番組「Tomorrow」　NHK防災キャンペーン「いきるスキル」を担当　2021年4月から現職

東京電力福島第１原発取材団



沖合では処理水の放出準備が進んでいた

原発構内

■廃炉目標、実現可能か疑問

水素爆発で骨組みがむき出しになった福島第１原発１号機。事故から12年、構内は線量が下がり、建屋から70㍍ほどまでも防護服なしで近づけるようになった。

廃炉へ前進しているようにも見えたが、東電が「最大の課題」とする燃料デブリは、具体的な取り出し方法すら決まっていない。１～３号機で計８８０㌧と推計するも「実際の量は分からない」（東電）。実験的に取り出しながら適切な方法を検討するという。「30～40年での完了」との目標は実現可能なのか疑問が残る。

取り出したデブリや廃棄物の最終処分も関係者との協議はこれから。原発が立地する大熊町は２０１９年に面積の４割で避難指示が解除されたが、人口は事故前のわずか４％。地域の復興と再生を含めて廃炉なのではないか。

国は原発回帰へとかじを切った。先が見通せない廃炉と周辺市町の状況を目の当たりにし、国全体での議論があまりにも不足している中での判断だと感じざるを得ない。

静岡新聞社社会部　中川　琳

浪江町

■安全性、国・東電は内外に伝えよ

福島は、第１原子力発電所事故から３月で12年を迎える今、貯蔵されるＡＬＰＳ処理水の海洋放出という新たな課題に直面している。

政府は「放出開始は今年春から夏頃」とする方針と決めた。浪江町請戸港の水産業者「柴栄水産」柴強代表は処理水の放出に対し、「物理的に仕方ない」と一定の理解を口にした。その一方で、「本音としては流してほしくない。これまでは何だったのか」と風評と戦ってきた12年を回顧しながら複雑な胸中を語った。



㊤浪江町の「柴栄水産」で説明をきく参加者
㊦双葉町で完成した復興住宅を取材

地元は、処理水の安全性よりも政府や東京電力の説明の姿勢に不安を感じているように見えた。浪江町の吉田栄光町長（写真）は、東電に対し厳しい表情で「『風評は空言だ。（放出は）問題ありません』とはっきり言えば風評が収まるかもしれない」と科学的に問題がないのであれば、安全性を国内外に明確に伝えるよう求めた。説明不足が原因で、常磐ものの魚が食卓に並ばなくなってはいけない。



道の駅で食べた請戸のしらすは、説明不要なほど美味しかった。

ニッポン放送アナウンサー　内田　雄基

双葉町

■12年、ようやく出発点に

阪神・淡路大震災の39日前、私は神戸で生まれた。公園に立ち並ぶ仮設住宅の記憶が辛うじて残るが、12年が過ぎた小学６年の頃には、震災の面影は街並みからほとんど消えていた。

本当に同じ12年なのか―。

２０２３年。初めて訪れた双葉町には、崩れ落ちた住宅などがあちこちに残っていた。言葉を失う私に、町職員は話す。「でも、この町の12年を知る人は『よくここまで来たね』って話してくれるんです」。廃墟が点在する一方で、真新しい建物が目にとまる。ダークブラウンが美しい木造の復興住宅は、既に20戸が契約済み。新しい暮らしを始めた家もある。産業創出の拠点には、ガラス張りの撚糸工場を建設中だ。



「双葉の復興はマイナスからのスタートだ」と発言してきた伊澤史朗町長（写真）。今回の会見では、「ようやくゼロになった」と話した。県外避難、瓦礫除去、除染作業の12年を経て、やっとたどり着いたスタートライン。双葉町の〝復興〟は、まだ始まったばかりだ。

テレビ朝日報道局ニュースセンター社会部　西井　紘輝

■**日程**（参加＝20社20人、Ａ・Ｂ班10人ずつ）▼Ａ班２月６日：道の駅なみえ、吉田栄光・浪江町長会見、浪江町立請戸小学校見学、柴栄水産取材（柴強代表取締役）／７日：福島第１原子力発電所取材／Ｂ班８日：福島第１原子力発電所取材／９日：東日本大震災・原子力災害伝承館見学、伊澤史朗・双葉町長会見、駅西住宅、産業交流センター（中野地区復興産業拠点）視察、ネクサスファームおおくま取材（徳田辰吾工場長）▼原発構内代表撮影者（スチル）Ａ班・澤田直人・日刊スポーツ、Ｂ班・片山皓平・山陰中央新報社

私が会ったあの人

伊達洋至さん 移植医療の道切り開く
命を報じる重み刻まれた

井上 光悦（山陽新聞社）

２００３年秋。時計の針は午後９時を回っていた。

「今は何も答えられません。手術に集中させてください」。岡山大病院呼吸器外科の医局前で待ち構えていた私に、姿を見せた伊達洋至（ひろし）さん（現 京都大呼吸器外科教授）は語気を強め、きっぱりと言った。その言葉には医師としての覚悟がみなぎっていた。

国内での実施例が極めて少ない脳死肺移植が翌日に決まり、執刀準備のため自宅から駆け付けたところだった。患者は移植でしか命をつなげられない。失敗は絶対に許されないという緊張感が伝わってきた。

患者にとっても医師にとっても、移植はぎりぎりの状況下で行われる。医療担当になったばかりの私は、何か情報を得ようと気持ちばかりが焦り、その厳しさを十分理解できていなかった。

「命を報じることの重み」を痛感しながら病院を後にした約20年前のことを、今も忘れていない。

■世界最多の生体肺移植

伊達さんが所属していた岡山大医学部は１５０年以上の歴史を持つ日本有数の医師養成機関で、付属病院は高度医療の最前線でもある。取材先の一つとして私も足しげくキャンパスに通っていた。

２０００年前後の同病院は、がんの遺伝子治療や性同一性障害に対する性別適合手術など、新しい医療を次々と手掛けていた。特に呼吸器外科による肺移植は全国のメディアが注目していた。数々の難手術を成功させ、日本の移植医療を引っ張る存在だったからだ。

その第一歩となったのが、１９９８年10月の生体肺移植の成功だった。患者は重い肺の病気を患う20代女性。２度の米国留学で腕を磨いた伊達さんにその命が託された。手術当日は報道各社のヘリが飛び交い、病状を報告する記者会見が連日開かれるなど、治療の成り行きに日本中の関心が集まっていた。手術は成功し、女性は社会復帰を果たすことができた。

２００７年に京都大に移った伊達さんはその後も症例を重ね、手掛けた生体肺移植は世界最多の１６０例以上を誇る。移植機会の拡大にも挑み、21年には新型コロナウイルス肺障害に対して、22年にはＡＢＯ血液型不適合の生体肺移植をいずれも世界で初めて成功させている。



（2019年/山陽新聞社提供）

■「忘れられない患者がいる」

移植医療の第一人者となった伊達さんだが、数年前の取材で目を潤ませたことがある。京都大の教授室で「忘れられない患者がいる」と1枚の写真を見せてくれた時だった。

一緒に写るのは蓑上真寿美（みのがみ）さん＝当時（15）。重い肺の病気で１９９７年12月、自宅がある熊本県から岡山大病院に入院してきた。生体肺移植を希望したが、両親と血液型が合わず脳死ドナーを待った。しかしドナーは現れず、約半年後、息を引き取った。

「目の前で人が亡くなっていくのに、医師として何もできない。これほどつらいことはないですよ」

移植医療という道なき道を切り開いてきた伊達さんの一番の原動力は、蓑上さんを救えなかった悔しさなのだろう。私が岡山大病院の医局を訪ねたあの日も、彼女を思い浮かべながら準備していたに違いない。

私は今も医療取材を続けている。記者として命とどう向き合うか、どう伝えるか―。そう考えるきっかけを与えてくれたのが伊達さんだ。以来、医師や患者に話を聞く前は必ず深呼吸をし、気持ちを整えてからと決めている。

（いのうえ・みつのぶ　１９９７年入社　社会部記者　報道部デスクなどを経て　２０１９年から編集委員）

次号は中島大さん（中国新聞社）にバトンが渡ります。

科学者の目で 中国共産党を批判
豪放 方励之さんとの日々



濱本（はまもと）　良一（りょういち）
1952年名古屋市生まれ　76年読売新聞社入社　ジャカルタ　上海　北京　香港　中国総局（北京）　カリフォルニア大学バークレー校ジャーナリズム大学院非常勤講師を経て　論説委員　12年退社　国際教養大学教授を8年間務める　現在はフリーランス記者　著書に『富強中国の源流と未来を考える』など

昨年秋に台北の書店に立ち寄った際、『方励之自伝』（２０１３年）が目に留まった。表紙に右腕を挙げて朗々と演説する往年の写真があしらわれ、30年以上前の思い出がよみがえった。「方励之（ほうれいし）」と聞いてピンと来る日本人は少なくなったかもしれないが、改革・開放の初期に中国共産党を大胆に批判した中国を代表する反体制派の知識人だった。

◆民主化運動の先駆け的存在

私は新聞社の特派員として上海、北京、香港などに駐在し、さまざまな中国人・華人を取材したが、今も忘れ難い一人である。

方氏は当時、既に天体物理学の世界では国際的に知られた存在だった。名門・中国科学技術大学（安徽省合肥）の副学長という要職にありながら、区人民代表の学生枠を自由選挙で選んだ学生たちを「民主は自ら勝ち取るもの」と称賛し、一部学生のデモを容認した。

この方発言もあって学生自身による代表選出要求デモは全国に広がり、民主化運動の先駆けになった。

天体物理学を通じて海外の碩学と交流があった方氏は中国も「全面的な西洋化（全方位開放）」すべきとする大胆な主張を展開していた。

上海特派員だった私は、１９８８年の夏、南京在住の台湾出身の女性天文学者で、全人代代表（国会議員に相当）も務めていた劉彩品さんから「面白い学者がいるから会いに来ないか」と誘われたのがきっかけだったように記憶している。

方氏は若かった私に滔々（とうとう）と持論をぶつけて来た。前年87年1月に最高指導者・鄧小平の指示で党を除名され、副学長の地位も失っていた。

その頃の記事を見ると、私の質問に方氏はこう答えている。

「１９５０年代には共産党は非常にすばらしい組織だと思った。党が追求する目標は私と同じ社会主義だった。努力奮闘すれば共産主義にさえ到達できると信じた。理想があった。しかし、30年余を経て、理想は破れた。にせ物だと分かった。私たちは一生懸命やったが、指導者はふりをしていただけだ。党は変質した。党の指導は宗教のようになった。私は党には戻らない」

豪放磊落（ごうほうらいらく）な語りぶり。みなが恐れて口にしないような言葉がどんどん飛び出した。

◆「社会主義 成功とは言い難い」

「あなたは社会主義を否定するのか？」と突っ込むと「私はスターリン主義的社会主義を明確に否定する。ソ連をはじめ多数の国がやって失敗してきた。中国は40年近くやったが、成功とは言い難い。私は〈人が人を搾取せず、貧富の差のない社会を〉といった社会主義の精神まで否定はしていない。日、米や欧州の資本主義には欠点が多いが、各国とも豊かな経済力、高い教育水準、民主政治――の３点を備えた先進諸国だ。いま、台湾と韓国がその仲間入りをしようとしている。台湾、韓国は三番目の、民主政治の段階に入りつつある。私たちの目前には、こうした成功への道が示されているのだ。なのに、どうして中国はまだ模索を続けねばならないのか」としごく明快だった。方氏の分析はいまの視点で見ても正鵠を射ている。

忘れ難いのは「中国の社会主義には柔軟な側面もあり、希望があるのでは」と水を向けたら「そうではな

い」と即座に否定し、「社会主義体制下の商品経済と言うが、商品経済の究極は私有制であり、仮に今後成功したら、それはもう資本主義だ。経済改革での請負制度や個人経営などは（１９４９年の）開放前から存在していた」と指摘したことだ。

方氏は「国民党時代にやっていたことに過ぎない」とも表現した。共産党の指導者にすれば、国民党並みだと侮辱されたも同然だった。

その翌年に天安門事件が起きるとは、全く予想できなかった。

中国批判が当たり前のようになっている昨今では考えにくいが、まだ中国が貧しかった時代だった。日本の報道は、戦争時代の贖罪意識も相まって中国の社会主義建設を好意的な視点で伝えるのが普通だっただけに、方励之発言は意外性を伴っていたと思う。


方励之氏（左）と筆者、北京市内で（1988年12月17日/筆者提供）

私はその後も折につけ方氏の話を聞き、北京の拙宅に方氏と李淑嫻夫人のほか、日本大使館の外交官や専門調査員らを招いて会食したこともあった。しかし、中国当局からのいやがらせや妨害を受けた記憶はなかった。あったのはいつもの電話の盗聴程度だった。

学生デモは87年1月の政治局拡大会議で総書記を解任された胡耀邦の〝罪状〟のひとつにもなった。

その後、方氏は89年の天安門事件で、学生・市民の反乱の黒幕の一人として逮捕される恐れが生じ、北京の米国大使館に夫妻で保護を求めた。さらに米中交渉の結果、「病気治療」を理由に90年6月25日、第三国である英国に脱出した。事実上の国外追放だった。

鄧政権は米国の対中制裁の解除を求め、応じない米国との間で膠着状態となった。そこで日本が水面下で動き、対中円借款の凍結を解除したことが方氏の脱出につながった。

一方、方氏は米アリゾナ州ツーソンのアリゾナ大学で物理学担当の教授として迎えられた。

◆三代で台湾と歴史的なえにし

在米中に方氏は、親族にまつわる興味深いエピソードを披露している。母方の祖父・史久龍は清末に台湾に派遣されていた官吏で、日清戦争終結後に台湾は日本に割譲された。そこで清朝政府に見放され、残された住民は「台湾民主国」を宣言したのである。これはすぐさま日本軍につぶされたが、わずかな期間の証言録『憶台雑記』（二巻）を著したのが史久龍だったのである。

成功していれば史上初の独立国となった「台湾民主国」が日本によってつぶされたのは、今となっては歴史の皮肉かもしれない。

この本は今も台湾の歴史書や学術論文に引用される貴重な記録だ。加えて方氏の母・史佩済さんは１９２０年代の中国で街頭デモに参加していた社会活動家だったという。

祖父、母そして方氏と三代にわたって中国・台湾の歴史に深く関わるえにしにあった。自身の家系について「激動に耐えられる力がある」とユーモアで綴っている。

方氏は２０１２年4月6日に心臓麻痺で死亡、76年の人生を終えた。遺族は「医師に肺炎を感冒と誤診され、誤った2種類の薬の投与が原因で心臓麻痺を起こした」と訴えている。

◆在米20年余は研究生活

在米中の方氏の動静が伝えられることは少なかった。そのわけは中国政府に提出した書面の中で、米国では研究に没頭し、中国の反政府活動に関与しないと約束したからだ。事実、方氏はそのように行動した。

長男の方克氏（60）は『方励之自伝』の前書きで、父親の在米生活を次のよう記している。

「アリゾナ大学で過ごした20年間で、父は宇宙の幾何的組織を研究し、マイクロウェーブ演算法で宇宙の暗黒物質の分布を研究した。だいたい毎年6～7本の文章を発表し、２０１０年に米国物理学会のフェローに選出された。この間に博士と博士研究員20人を養成した。数人は中国から渡米して父の学生となっていた。母の証言によれば、父は毎朝5時ごろに起床して（ネットのＴＶ電話）スカイプを使って大陸中国の学生や同僚たちと通話し、指導や討論をしていた」

方氏は科学者としての冷徹な目で真理を見抜き、果断に行動した稀有な中国人だった。

追悼

田勢康弘さん　政治記者

政と歌謡 唯一無二の異能



（ご遺族提供）

政治記者の先輩だがお互い「ちゃん付け」で呼び合い、半世紀近くを親友として付き合ってくれた田勢康弘さん。20㌢以上の身長差から、「宏池会の凸凹コンビ」と呼ばれていたのが懐かしい。

物書きとして極めて秀でていた田勢さんは、記者人生の多彩さでも唯一無二の存在だった。現役政治記者なのに『島倉千代子という人生』を刊行し（1999年2月）、周囲を驚かせた。幼少時から島倉さんの歌に惚れこんでいた田勢さんが、「貴女の人生を書けるのは私しかない」と手紙を出し、感激した島倉さんが執筆を依頼したという。以来、「島倉千代子の追っかけ」を自認し、小生に差し出した自らの携帯からか細い「千代子です…」との声が聞こえたことも。

プレスセンターで行われた出版記念パーティーには、当時の小渕恵三総理ら政財官界大幹部だけでなく、歌謡界の大物まではせ参じた。会合でのサプライズは、島倉さん本人の突然の登場。最大のヒット曲「人生いろいろ」を唄う島倉さんを、小生とともに最前列で聞いていたのが小渕総理と小泉純一郎さん。足先でリズムをとりながら「いい歌だ」とつぶやいていた小泉さんは、その後の国会での年金問題での総理答弁で「人生いろいろ、会社もいろいろ」と問題発言したが、これが原点だったはず。

その後、田勢さんは政治ジャーナリストとして大活躍する一方、「全日本こころの歌謡選手権」という企画の代表として活動、しかも、「齢（よわい）73」という自ら作詞した〝艶歌〟も発表した。唄い出しの「身を立てず、名も上げず」は田勢さんの人生訓。昨年暮れに「緊急入院」の知らせを受け、連絡手段だったスマホのショートメールに「何が何でも頑張れ！」と呼び掛けたがついに返信はなく、残されたスマホの小さな文字が涙でにじんだ。

政治ジャーナリスト（時事通信出身）　泉　宏

たせ・やすひろ氏　1969年日本経済新聞社入社　政治部記者　ワシントン支局長　論説副主幹　コラムニストなど　93年から95年までクラブ企画委員　96年度日本記者クラブ賞受賞　2月8日死去　享年78

会報委員から

AI 記者クラブを語る

「日本記者クラブは、記者たちが協力し合い、互いに学び合い、支援し合う場所であり続けることが大切だと考えています」

話題のチャットGPTに「会報用に400字のコラムを」と頼んだら、こんな文章が1分ほどのうちに、指定の分量で返ってきた。

先月号で倉澤治雄委員が紹介した、人間のように自然な文章を生成することができるAIである。優等生的で、並みの大学生が書くレポートよりしっかりしているように見える。米国のMBA合格レベルだの、研究論文を書いただのと騒がれるのも無理はない。

面白いので質問を繰り返した。

「岸田政権は何年続くか」

「予測するのは困難です。多くの要因が影響しますので……」と一般論を続ける。

「日本のメディアの将来性は」

「今後も存在意義を持ち続けることが期待されますが、それには多様なメディアを活用した新しい形態の誕生が求められます。例えば……」。なるほどよくご存じで。

ただAIはネットを飛び交う文章を、むやみたらに食い散らかしているのだろう。偏見や誤りもそのまま吐き出してしまう。

「日本のメディアの問題点は」と聞くと、いくつか挙げた中に「特定の政治的または経済的利益を持つ団体からの圧力によって報道内容にバイアスが生じることもあります」とあった。当クラブについて何度か聞くと、創立年を1949年だの1872年だのと答えた。（正しくは1969年）

国立情報学研究所の新井紀子教授によれば「AIは意味を理解しているようなふりをしているだけ」だそうだ。

最後に「AIに記者の仕事ができるか」と聞いてみた。「AIによって生成された情報をファクトチェックして検証するのは人間のジャーナリストの責任」ですと。

朝日新聞出身　真田　正明

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

和食　弥生会席（3/31まで）

先付：鯛手まり寿司、姫サザエなど　お椀：アイナメ葛打ち　造り：鮪、勘八、甘海老　焼物：甘鯛西京焼き　煮物：信田巻き、筍、里芋など　揚物：春野菜の天ぷら　食事：鯛炊き込みご飯　水菓子：季節の果物（5,500円）　（板長：大井由光）

洋食　季節のおすすめコース（3/31まで）

ズワイガニとかぶのミルフィーユ仕立て、春キャベツのスープ、牛フィレ肉のグリル グリーンアスパラガスの重ねチーズ焼き、マンゴーアラモード、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナーともに９階レストランでもご提供します。　（シェフ：佐藤和治）

春の歓送迎会プランご利用ください 4月28日まで

歓送迎会にはクラブの貸室とお得なプランをご利用ください。お一人税込み3,300円でポークグリル、野菜カレーなどお料理10種をご提供します。プラス1,430円（税込み）で２時間の飲み放題をお付けします。別途、部屋代がかかります。お料理はお一人ずつ取り分けてお出しします。

お問い合わせはフロアマネジャーまで（電話03-3503-2724）。

会員登録変更のお届けを

会員の入退会には所定の「変更届」を事務局へお届けください。役職変更のみの場合もお知らせください。詳細は事務局の村田（電話03-3503-2727、メール murata@jnpc.or.jp）までお問い合わせください。

HP情報　https://www.jnpc.or.jp/

●豊田章一郎さん、西山太吉さん会見記録公開中




先月、死去したトヨタ自動車名誉会長の豊田章一郎さん（写真左）、元毎日新聞記者で、沖縄返還密約報道に関わった西山太吉さんの会見記録があります。

豊田さんは1994年10月に経団連会長として会見した際の音声、西山さんは2013年11月に「特定秘密保護法案関連」をテーマに話した会見動画を公開しています。

今後の行事予定（3/2現在）

16㈭	13：30 ～ 15：00　10階ホール 「日本の安全保障を問う」⑨ 黒江哲郎 元防衛事務次官
22㈬	14：00 ～ 15：30　10階ホール 「かかりつけ医を考える」⑨ 武田俊彦 元厚生労働省医政局長

新しい個人Ｄ会員



藤澤志穂子（ふじさわしほこ）　朝日新聞を経て1998年産経新聞入社。立川支局、社会部、経済部、秋田支局長など。2019年退社。現在、昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員。

メディアコンサルタントなどの仕事の傍ら執筆を続けています。著書に『釣りキチ三平の夢　矢口高雄外伝』（世界文化社、2020年）など。

法人会員代表変更

日本放送協会　稲葉延雄　会長
（旧 前田晃伸氏）

マイ BOOK マイ PR

■『屈辱と萌芽　立浪和義の143試合』

北辻　利寿（ＣＢＣテレビ論説室）

強竜復活の“切り札”立浪野球に密着



東京ニュース通信社
1,650円

長き低迷が続く中日ドラゴンズにとって、待望の“切り札”立浪和義監督。「ミスター・ドラゴンズ」1年目のシーズンは“屈辱”の最下位、しかし同時に、岡林勇希、髙橋宏斗、そして根尾昂ら若竜の確かな“萌芽”も･･･。全143試合を“ファン目線”で書き下ろした戦記、さらに立浪監督、福留孝介さん、山田久志さん３人との対談によって、ドラゴンズ復活のシナリオを徹底的に追求しました。必読の“立浪本”になったと思います。

■『伝説の校長講話　渋幕・渋渋は何を大切にしているのか』　田村哲夫著

古沢由紀子・聞き手（読売新聞社編集委員）

心に響くリベラル・アーツの世界



中央公論新社
1,760円

千葉県に創設した幕張中学高校と父から受け継いだ渋谷中学高校を短期間で全国屈指の進学校に成長させた田村哲夫・渋谷教育学園理事長は87歳。今も年間計60回教壇に立ち、国内外の歴史や哲学、科学の発展などを題材に、社会に貢献する意義や自由の価値などを説く。本書の前半は、大人の胸にも響く、その「中高生のリベラル・アーツ」の講義録。後半は読売新聞連載「時代の証言者」に加筆し、先進的な学校改革の歩みをたどった。

◇

この欄に掲載を希望されるかたは事務局の杉本（電話 03-3503-2729、メール sugimoto@jnpc.or.jp）までご連絡ください。

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723　●会員事務……☎3503-2727
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766　●経　　理……☎3503-2728
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724　●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●受　　付……☎3503-2721　●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況　●法人会員：126社　●基本会員：714人　●個人会員：1,087人
●法人・個人賛助会員：56社・122人　●特別賛助会員：92人
●名誉・功労会員：13人　●学生会員：43人　計：182社・2,071人

会報委員会

委員長＝乾 正人
委　員＝勝田 洋人　倉澤 治雄　今野 洋史　真田 正明　古沢 由紀子　細川 克也　水野 雅央　本橋 春紀　森安 豊一　山田 道子
（事務局：本庄五月　杉本翔一）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：高橋（たかはし）　鈴（すず）（日本経済新聞社写真映像グループ）



東京都と北区が合同で開催した帰宅困難者対策訓練＝２月８日、東京都北区

みんな一緒に助かるために

いまは、シェイクアウト訓練と呼ぶそうだ。

新しい用語が出てくると何やら気構えてしまうが、机の下にもぐり込むことと基本は一緒だ。頭を抱えて丸くなって揺れが収まるまで身を守るすべを体で覚えておこうというものだ。21世紀に入ってからアメリカで使われ始めた言葉だそうで、地震発災時の基本動作をみなで訓練する。子どもたちにはダンゴムシのポーズと教えるところもある。このほうが覚えやすくて、楽しい。

写真は、２月に行われた帰宅困難者を想定した避難訓練の模様である。12年前のあの日に、いつ来るともしれない長いタクシーの列に並んだひと、数時間もかけて隣の県まで歩いて帰ったひと、会社に戻って泊まったひと…。それぞれ記憶にあるはずだ。帰宅困難者は内閣府のインターネット調査で東京都だけで３５２万人にのぼったとされるが、もし首都直下型地震が起きれば都内で４５０万人を超えると推定されている。一時滞在施設をどうするか、鉄道事業者はどう対応すべきか。東京都は開発したＬＩＮＥを活用したシステムなどを試し、令和６年度の本格運用を目指すと報道された。

東日本大震災では、障害者の死亡率は住民全体の死亡率の２倍にのぼった。その教訓から「インクルーシブ防災」という考え方のもと、障害者と一緒に災害からの避難を考える取り組みが各地に広がっている。迷惑になるからこれまで訓練に参加しなかったという車いすユーザーや、災害がきたら諦めるしかないと考えていた障害児の親たちが地域のひとたちと共に避難訓練に臨む。みんなで一緒に助かるためにと集うひとたちは新たな気づきを得ていく。

本番はこうはいかないと斜に構えているともっと大事なことを失う、と取材していていつも反省する。（迫田　朋子）